



県政に勇気！ 南魚沼に元気！

ひぐち 秀敏

元気通信

2018/8 第3号

発行責任者：柴田恵美子
南魚沼市塩沢771-12ノーマルビル
ひぐち秀敏後援会
電話：025-782-5233

「今度こそ」気持ち新たに

6月10日投票で行われた新潟県議会議員補欠選挙南魚沼市・南魚沼郡選挙区で、ひぐち秀敏は1万5千票余を獲得するも惜敗。多くの有権者から「次は頑張ろう」と応援の声を寄せていただいています。後援会では「今度こそ」と気持ちを新たに元気に活動を再開しています。これまでの取り組みで、柏崎・刈羽原発の再稼働反対、魚沼基幹病院の早期フルオープンなど、切実な要望をいただきました。みなさんの思いの実現に向け、後援会組織の拡充と、運動の活性化に取り組んでいきます。

選挙戦を通じ、有権者のみなさんからは「柏崎・刈羽原発の再稼働には反対」「魚沼基幹病院の1日も早いフルオープンを」「食べていける中山間地農業を実現してほしい」

など、意見と要望をいただきました。中でも原発に関する意見が多く、女性を中心に「柏崎・刈羽原発の再稼働は認められない」「再稼働阻止に頑張してほしい」という声

が多く寄せられました。ひぐち秀敏は、原発のない社会を実現するため柏崎・刈羽原発の再稼働反対を訴えてきました。そのためにも、県議会で知事の姿勢を厳しくチェックしていくことが求められています。

「今度こそ」皆さんとともに実現しましょう。

ました。

後援会事務所においでください

ひぐち秀敏後援会事務所にお立ち寄りませんか。

事務局員がみなさんのおいでをお待ちしています。

お気軽にお立ちよりください。



住所：南魚沼市塩沢771-12ノーマルビル
電話：025-782-5233



田中せつ子南魚沼市議会議員の団結ガンパローで締めくくられた後援会会議。「今度こそ」の思いを全員で共有した（7月29日、六日町）

会員拡大へ新役員選

7月29日、ひぐち秀敏後援会は130人の参加の下、六日町で会議を開催しました。

会議では、後援会活動の活性化と会員の拡大に向け、新役員の選出と活動方針の確認を行いました。

新役員体制では、行政区単位での役員選出をめざし、幹事の追加を行いました。今後空白区の解消をめざすこととして、活動方針では、1万5千人を目標に、会員の拡大を行うこととし

ました。ひぐち秀敏は知事選後に、知事や政府が原発再稼働に前向きな姿勢に傾いていることに危惧の念を示し、来春に向けて決意も新たに活動していくことを表明。集まった後援会員からは満場の拍手が送られました。息子の元気さんと勇氣さんは、父を支えていく決意を披露。田中せつ子南魚沼市議の団結ガンパローで会は締めくくられました。



震災から5年近くが経過しても入口にはフェンスが作られ、入ることもできない家屋。大切なふるさと、思い出、何もかもが奪われ、戻らない。 /2015年11月 福島県双葉郡双葉町 (撮影者：樋口秀敏)

南魚沼市の中心部は、柏崎刈羽原発から約46キロに位置します。右下の図は、福島第一原発による放射能汚染の広がりを示したもので、原発から46キロの地点を太線で描きました。

事故当時の風向きなどにより、高いレベルの汚染に見舞われた飯館村は、その線上にあります。早くに「避難指示」などが出された30キロ圏の外

原発から南魚沼と同じ距離の村

にあり「計画的避難区域」に指定されたときは、事故から40日も経っていました。

「日本で最も美しい村」連合に加盟する、農業と酪農の本場に美しい村でした。昨年3月、6年ぶりに避難指示が解除されました。しかし、農業の再開どころか、買い物や郵便投函さえ地元でできず、自力で除雪しなければ家族の介助ヘルパーも村外から来ら

5月1日現在、避難生活を続ける住民は5014人。帰村率はわずか79.4人で、帰村率は14%弱でしかありません。原発事故はふるさとを奪います。柏崎刈羽で同様の事故があれば、南魚沼の暮らしも、仕事も、子ども達の未来も、取り返しがつかないことになります。

安心と暮らせば戻らざるを得ない

全てを奪う原発事故 避難解除から1年 帰村率14%

新知事は原発容認？発言に変化

県議会は自民系が2/3 一強状態を変えないと

県知事選挙では、県民の65%が柏崎・刈羽原発の再稼働に反対し、野党系・自民系候補とも、「米山前知事の三つの検証を継承する」「検証結果が出た場合は、やり方は違うものの、県民の判断を仰ぐ」として、「原発に対する考えの違いが分かりづらい」との意見がありました。自民党が原発課題に封印をしなければならぬほど、県民の関心が高い課題です。

現在、県議会は自民系議員が3分の2以上を占めています

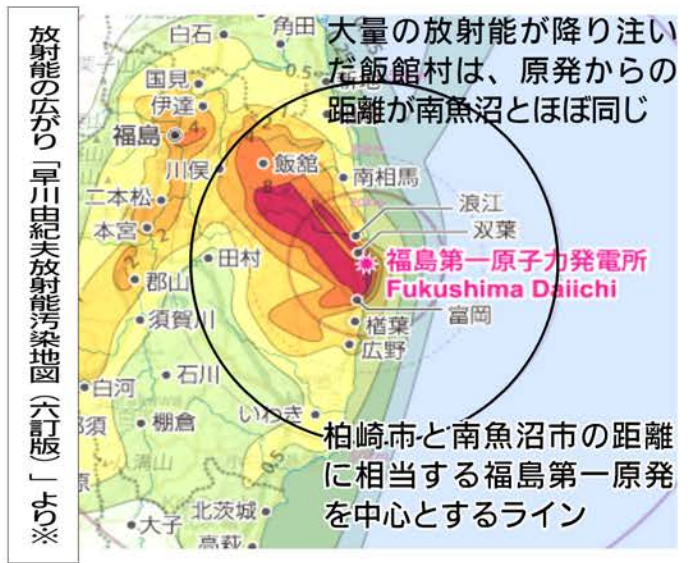
さらに花角新知事は、選挙後の6月15日、東京での県出

す。まさに一強状態です。国会を見てもわかるように、数の力で強行採決が当たり前のように行われています。

政府はいろいろな発電を組み合わせさせて電気供給を行うとし、原発再稼働の方針を変えてはいません。今後、自民党からの圧力で県議会でも数の力で柏崎・刈羽原発の再稼働が押し切られる、などという事態が起こらないともかぎりません。

来年4月の統一地方選挙で、こうした県議会の状況を変え、知事の原発に対する選挙公約を守らせて行く必要があるのではないのでしょうか。

身の国会議員への説明会で「条件付きで再稼働を認める可能性は」と問われ、「当然ありうる。ゼロか1かの予断を持っていない」と答えたこと、朝日新聞は伝えていきます。自公が推した知事であり、考え方を变える可能性も十分にあり得ます。



※2011年3月に地表に落ちた放射能がそのままの状態と保存されている場所の2011年12月時点での放射線量を示した。